

平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月12日
東

上場会社名 日本コンセプト株式会社 上場取引所
 コード番号 9386 URL <http://www.n-concept.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松元 孝義
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 仁科 善生 (TEL) 03-3507-8812
 定時株主総会開催予定日 平成27年3月27日 配当支払開始予定日 平成27年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	10,302	13.1	1,876	11.4	1,820	△11.1	1,160	△5.1
25年12月期	9,113	24.3	1,685	66.4	2,048	83.1	1,222	84.8
(注) 包括利益	26年12月期		1,235百万円(△7.8%)		25年12月期		1,340百万円(87.7%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率			
	円 銭	円 銭	%	%	%			
26年12月期	265.88	—	23.6	13.1	18.2			
25年12月期	280.04	—	32.5	15.5	18.5			
(参考) 持分法投資損益	26年12月期		-百万円		25年12月期		-百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産				
	百万円	百万円	%	円 銭				
26年12月期	14,089	5,474	38.9	1,254.05				
25年12月期	13,651	4,371	32.0	1,001.17				
(参考) 自己資本	26年12月期		5,474百万円		25年12月期		4,371百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	1,764	3	△1,410	2,385
25年12月期	1,425	△245	△717	1,956

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年12月期	—	0.00	—	30.00	30.00	130	10.7	3.5
26年12月期	—	0.00	—	54.00	54.00	235	20.3	4.8
27年12月期(予想)	—	27.00	—	27.00	54.00		20.1	

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,423	8.2	969	4.1	856	7.9	561	12.7	128.50
通 期	11,100	7.7	1,955	4.2	1,774	△2.6	1,175	1.2	269.13

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年12月期	4,366,000株	25年12月期	4,366,000株
② 期末自己株式数	26年12月期	147株	25年12月期	30株
③ 期中平均株式数	26年12月期	4,365,925株	25年12月期	4,365,993株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年12月期の個別業績（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	10,194	13.0	1,694	5.6	1,605	△19.2	974	△17.6
25年12月期	9,021	24.4	1,604	68.4	1,987	89.7	1,182	95.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年12月期	223.18		—					
25年12月期	270.80		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年12月期	13,172		4,637	35.2			1,062.27	
25年12月期	13,003		3,794	29.2			869.07	

(参考) 自己資本 26年12月期 4,637百万円 25年12月期 3,794百万円

2. 平成27年12月期の個別業績予想（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	5,361	8.1	745	2.4	476	7.3	109.03	
通期	10,974	7.6	1,514	△5.7	968	△0.7	221.72	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 当社は、平成27年2月26日にアナリスト及び機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(表示方法の変更)	21
(デリバティブ取引関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. その他	25
(1) 生産、受注及び販売の状況	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、1～3月は消費税率引き上げ前の駆け込み需要から堅調に推移しました。しかし、4月以降は消費税率引き上げの反動から停滞を余儀なくされ、その後も、政府の経済対策などが下支えしたものの、個人消費や住宅投資の回復の遅れなどが響き、回復の足取りは重いものとなりました。

一方、世界に目を向けますと、米国では、シェール革命等を背景とする製造業復活の動きが顕在化する中、景気回復基調が持続し、世界経済を牽引しました。欧州では、年央以降、これまでユーロ経済を牽引してきたドイツの景気回復にブレーキがかかり、景気回復の足取りは弱含みに転じました。新興国においては、中国経済が減速傾向を強める一方、インドでは、政権交代を機に景気は上向きに転じました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、円安による輸出品の価格競争力の向上や、米国の景気回復などを背景として、輸出取引が堅調に増加しました。一方で輸入取引は、輸入価格の上昇という厳しい環境の中、新たに進出した北米での取扱高が順調に増加したことから、全体としては前年並みを確保しました。また三国間取引は、前年に景気減速で大きく減少していた反動もあり、アジアや欧州を中心に増加したことから、輸出、輸入、三国間取引を合算した当社全体の取扱高は引き続き順調に拡大しました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は10,302百万円（前期比13.1%増）、営業利益は1,876百万円（前期比11.4%増）、経常利益は1,820百万円（前期比11.1%減）となり、法人税等差引後の当期純利益は1,160百万円（前期比5.1%減）を計上しました。

なお、経常利益並びに法人税等差引後の当期純利益が前期を下回った理由は、デリバティブ評価益が39百万円（前期は370百万円の評価益）に留まったことによるものであります。

②次期の見通し

平成27年の日本経済は、円安を背景とする輸出企業の収益拡大や雇用環境の改善による個人消費の拡大が見込まれるほか、原油コストの下落も景気を押し上げることから、景気は堅調に推移するものとみられます。

一方、世界経済をみると、米国経済は、失業率の低下や企業収益の増加などを背景として、内需主導で回復基調を維持するとみられます。欧州経済は、景気回復を牽引してきたドイツの景気減速やロシア経済の悪化等の影響を背景として底ばいの動きが続くとみられます。新興国では、中国は緩やかな経済減速を続けていくものとみられますが、全体としては緩やかな成長が続くと見られます。

このような情勢の中、当社グループは、日系企業の輸出競争力回復に伴う輸出取扱高を増大させるとともに、アジア、欧州、米国に広がる当社グループのネットワークを活用し、輸入・三国間取引を拡大することにより、海外取扱高を着実に拡大して参ります。更に、国内においては、京浜支店、神戸支店、中部支店、徳山支店、新潟出張所の機能を活用し、安定的に取扱高を拡大して参ります。

これらの結果、当社グループの次期連結会計年度における業績見通しは、前提となる為替相場を1ドル110円00銭とした上で、売上高11,100百万円、営業利益1,955百万円、経常利益1,774百万円、当期純利益1,175百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ311百万円増加（9.0%増）し、3,783百万円となりました。現金及び預金が323百万円増加したことが主な要因です。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ133百万円の増加（1.3%増）に留まり、10,303百万円となりました。タンクコンテナ（純額）が156百万円増加したことが主な要因です。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ438百万円増加（3.2%増）し、14,089百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ185百万円減少（5.4%減）し、3,217百万円となりました。買掛金が79百万円、リース債務が70百万円増加したものの、1年内償還予定の社債が194百万円、未払法人税等が188百万円減少したことが主な要因です。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ480百万円減少（8.2%減）し、5,396百万円となりました。リース債務が517百万円増加したものの、社債が130百万円、長期借入金が812百万円減少したことが主な要因です。

(ハ) 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,103百万円増加（25.3%増）し、5,474百万円となりました。これは主に、利益剰余金1,029百万円と為替換算調整勘定74百万円の増加によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金という」）は、前連結会計年度末に比べて428百万円増加し、2,385百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とこれに係る要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、1,764百万円（前期は1,425百万円の収入）となりました。税金等調整前当期純利益1,805百万円、減価償却費722百万円、及び法人税等の支払額853百万円が主な要因です。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は、3百万円（前期は245百万円の使用）に留まりました。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は、1,410百万円（前期は717百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入れ及び長期借入れによる収入1,136百万円に対し、短期借入金、長期借入金及びリース債務の返済並びに社債の償還による支出2,381百万円、配当金の支払額130百万円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期
自己資本比率（%）	24.9	32.0	38.9
時価ベースの自己資本比率（%）	27.5	68.4	74.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	16.1	5.3	4.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	2.1	6.2	8.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

（注3）キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への安定配当の維持を基本方針とし、利益の状況を基礎に事業環境、事業見通し、更には配当性向等の諸般の状況を総合的に勘案し、利益還元を決定することを基本としております。

一方で、現在当社グループは持続的な成長の途上にあり、業容の拡大と利益の増大を維持・継続するためには、内部留保による財務体質の改善と設備投資による事業への投資が不可欠であります。この観点に立ち、安定配当を維持しつつ、成長に向けた投資のための内部留保を積極的に行ない、これを事業投資に活用し企業価値を着実に向上させることで株主の皆様へ還元して行きたいと考えております。

なお、当期（平成26年12月期）の期末配当につきましては、普通配当として1株当たり54円を予定しております。

また、収益力が順調に向上していることから、次期（平成27年12月期）より株主の皆様への利益還元の機会を増加させるため、本日開催の取締役会において、配当を中間と期末の年2回実施する方針に変更することを決議したことにより、次期の配当につきましては、中間配当27円、期末配当27円の1株当たり54円（当期と同額）とさせていただきます。

詳細につきましては、本日公表しております「配当方針の変更（中間配当の実施）に関するお知らせ」をご参照下さい。

(4) 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の皆様の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

当社グループでは、これらの事項に関わるリスクの存在を認識し分析したうえで、その発生を未然に防ぎ、且つ、万一発生した場合でも適切に対処し影響を最小にするよう努める所存であります。一方で、投資家の皆様による当社グループ株式に対する投資判断は、本項及び本項以外の諸記載事項と併せて慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。

また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが事業を行うに当たり、予め現時点で想定し得る主要もしくは重大と思われる事象と、これに関わるリスクを述べたものであります。このほかにも発生し得る事象とリスクがある可能性があり、事前に投資家の皆様がこれらをご自身で想定の上で、当社グループ株式に対する投資判断を行う必要があると考えております。

① 重大な事故等によるレピュテーションリスクの影響

当社グループは、液体の大量且つ遠隔輸送が可能な輸送容器であるISO標準規格のタンクコンテナを長期間繰り返し使うことで、環境に優しい液体輸送サービスを国の内外を問わず提供するインフラ型企業であります。従って「公共性、信頼性、国際性を備え、社会に誇りうる会社」たるべく、特に事故防止と環境汚染対策が経営の最重要事項であると認識しております。

この観点に立ち、設備の保守や更新、人材教育や社内規則の見直し等を通じた社内体制の改善に継続的に取り組んでおり、万一緊急事態が発生した場合には、迅速かつ適切に対処すべく会社の内外体制を整備しているほか、リスクの軽減を目的として損害に応じた付保等についても充実させております。

しかしながら、不測の事態、とくに危険物の漏洩事故や社会的に大きな影響を及ぼす可能性がある環境汚染に繋がる想定外の事態等におけるレピュテーションに関わる事象が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態が大きな影響を受ける可能性があります。

② 化学品等製造業界の市況変動や輸送需要の増減及び費用の変動等による影響

当社グループが取り組む国際複合一貫液体輸送事業においては、国の内外を問わず顧客を獲得することによって初めて安定的な営業収益の確保が可能となります。従って、世界の化学業界等の輸送需要の動向や海上運賃等の外部環境の大きな変化に伴い、輸送量及び単価、リース及びレンタル収入等が大きく変動する可能性があります。その結果、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

③ 外国為替相場の変動による影響

当社グループが営む国際物流事業においては、売上代金の回収や費用の支払いを米ドル建とするのが取引慣行とされており、タンクコンテナの購入代金やレンタル料の支払いも米ドル建で行います。また、海外の現地法人子会社は現地の通貨を使用しており、当社グループの業績は為替相場が変動する影響を受けております。また、当社には、リーマンショックの発生前に締結し、期日の到来していない通貨オプション取引が残っております。

この通貨オプション取引は、契約時の想定を超える水準まで円高が進んだ際には多額のデリバティブ評価損や為替差損を計上しましたが、為替相場が円安に転じて以降はデリバティブ評価益と為替差益を計上しております。今後につきましては、為替相場が再び円高に転じた場合にはデリバティブ評価損と為替差損が発生し、当社グループの業績がマイナスの影響を受ける可能性があります。しかしながら、通貨オプション取引は平成27年度中に残高がゼロになるうえ、当社グループの収益力及び米ドル建の投資計画や経費支払いを勘案するとその影響は吸収可能な規模であると考えております。

その他、為替相場が変動することに伴い、当社の外貨建資産や海外連結子会社の外貨建の資産及び負債の邦貨換算額が変動することも、当社グループの業績に影響を与えています。

④ 有利子負債について

当社グループは、更なる業容拡大を目指してタンクコンテナ及び国内・海外の物流洗浄拠点等に対する設備投資を継続しており、その設備投資資金の多くは金融機関からの借入金等の有利子負債に依存しております。

(イ) 依存度

当社グループの有利子負債依存度は、平成25年12月末の時点で55.7%、平成26年12月末の時点で50.1%となっております。当社グループは、タンクコンテナの取得資金を主として金融機関からの借入れにより調達して参りましたので、総資産残高に対する有利子負債残高の割合が高い水準で推移しております。今後もタンクコンテナの取得資金は、借入金、社債、リース等により調達していく方針であるため、当分の間は有利子負債依存度が相対的に高い水準で推移していくことが予想されます。

(ロ) 金融機関との関係

有利子負債による設備資金の調達は、特定の金融機関に偏ることなく複数の大手金融機関から行っており、現時点ではこれらの金融機関との関係が良好であることから必要資金の新規調達に懸念はございません。しかしながら、将来、経営成績の急激な悪化や社会環境及び金融情勢の大きな変動等、何らかの理由により金融機関との関係が悪化して資金調達に支障が生じた場合は、当社グループの事業展開に大きな制約を受ける可能性があります。

(ハ) 財務制限条項

当社グループは、主に金融機関からの借入れをもとに大型設備投資を実施しておりますが、当該借入契約のなかには財務制限条項が設けられているものがあります。金融機関とは持続的に円満な関係を築いておりますが、連結決算及び単体決算それぞれにおいて、財務制限条項のいずれかに該当することとなった際には、期限の利益を喪失する可能性があります。

(ニ) 金利変動リスク

将来の利息の支払額を予め確定するために固定金利で資金調達をすることを原則としておりますが、変動金利での資金調達をせざるを得ない場合には金利変動リスクにさらされる可能性があります。

⑤ 法的規制の強化による影響

当社グループが運行するタンクコンテナは、危険品の輸送に関する規則であるIMDGコード（注）及び消防法等や、関税に関するコンテナ条約等の国際条約及び関税法等の内外法規制による影響を受けております。今後各国において新たな条約や法令等による規制が行われた場合、当社グループの事業展開に制限が加えられたり、事業費用が増加することとなり、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。特に、タンクコンテナ洗浄時に発生する廃棄物を正しく処理しなかったことにより環境問題を発生させた場合、業務停止命令を含めた行政指導を受ける可能性があります。

なお、適用対象となる主要国内法令は下表に示すとおりです。

対象	法令等名	監督官庁	法的規制の内容
利用運送事業	貨物利用運送事業法	国土交通省	貨物利用運送事業の適正かつ合理的な運営を図り、もって利用者の利益の保護及びその利便の増進に寄与することを目的とした各種の規制が定められております。
タンクコンテナ	消防法	総務省	消防法における危険物該当品を国内で輸送する場合、移動式タンク貯蔵所として届出を行い許可を受けるよう定められております。
	コンテナに関する通関条約及び国際道路運送手帳による担保の下で行う貨物の国際運送に関する通関条約（TIR条約）の実施に伴う関税法等の特例に関する法律	財務省	免税コンテナを輸入した場合、その輸入の許可の日から1年以内に再び国際輸送に使用（再輸出）せねばならず、また一定の条件を満たさない限り、国際輸送以外の用途に使用してはならないと定められております。
タンクコンテナ洗浄	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	環境省	洗浄時に発生する廃油、及び排水処理設備より排出される汚泥が産業廃棄物に該当し、その収集・運搬及び処理について定められております。
貨物の積替	消防法	総務省	消防法における危険物該当品の容器間の積み替え及び一時的留置を行う際は、予め許可を得た取扱所内において作業を行わなければならない旨、定められております。

(注) IMDGコード：International Maritime Dangerous Goods Code の略称で、特定の危険物に関する分類、及びそれら危険物を国際海上輸送する際の輸送容器、包装基準、積載方法、船積書類等についての基準を包括的に定めた国際的な規則。

⑥ 自然災害または政治的、社会的非常事態等による影響

当社グループの事業活動の範囲は、日本、東アジア、東南アジア、オセアニア、欧州、中東、北米、及びそれらの周辺地域に及んでおります。これらの地域においては、一部に政情不安定な地域も含まれていることから、政治的、社会的非常事態が発生した場合には、顧客へのサービスの提供が一時的もしくは長期にわたって滞る可能性があります。また、当社グループの物流洗浄拠点は主要な港湾に隣接したり、その周辺地域に立地しております。このため、自然災害等に対して法令に定められた防災対策を施してはおりますが、地震、津波、台風、洪水等の大規模な自然災害によっては、直接、間接に甚大な被害を受ける可能性があります。従って、各地域において通常の物流活動を妨げるような政治的、社会的非常事態や自然災害が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

⑦ 事業規模の拡大に伴うリスクについて

当社グループは、現時点においてグローバルネットワークを持続的に拡張してゆくことを基本方針としており、今後、北米地域やアジア諸地域等に対してさらなる事業展開を進めて参ります。

海外においては、現地の法律や規制の突然の変更、産業基盤の脆弱性、人材の採用や確保の困難さ等、事業を行ううえで直接影響を受ける事業継続リスクに加え、テロ、戦争、その他の要因による社会的または政治的混乱等が発生するリスクが存在します。こうしたリスクが顕在化することにより、海外での事業活動に支障が生じ、当社グループの業績及び将来計画に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社であるNIPPON CONCEPT SINGAPORE PTE. LTD.、NIPPON CONCEPT MALAYSIA SDN. BHD.、EURO-CONCEPT B.V.、NICHICON EUROPE B.V.、NICHICON UK LIMITED.、NIPPON CONCEPT AMERICA, LLC.の計7社で構成されております。

当社グループ各社の事業における位置付けは、次のとおりであります。

社名	事業内容
日本コンセプト株式会社(当社)	日本及び周辺地域における輸出入貨物取扱業、及び、グループ統括
NIPPON CONCEPT SINGAPORE PTE. LTD.	東南アジア、中国、インド、中東及びオセアニア地域における輸出入貨物取扱業、及び、地域統括
NIPPON CONCEPT MALAYSIA SDN. BHD.	東南アジア地域におけるタンクコンテナの洗浄、及びメンテナンス並びにマレーシアにおける輸出入貨物取扱業
EURO-CONCEPT B.V.	持株会社(欧州地域統括)
NICHICON EUROPE B.V.	欧州(除く英国)における輸出入貨物取扱業
NICHICON UK LIMITED.	英国における輸出入貨物取扱業
NIPPON CONCEPT AMERICA, LLC.	米州における輸出入貨物取扱業

当社グループの主な事業内容は、ISO標準規格の液体輸送容器であるタンクコンテナ(以下「タンクコンテナ」という)を利用した液体物流サービスの提供とタンクコンテナ自身のワンウェイリース(注)及びそれらに付帯するサービスの提供であります。主な取引先には、大小の化学品メーカーや化学品等を扱う商社、及び食品会社等があります。これらの国内外の取引先の化学品、石油化学品、洗剤原料、インキ、香料、食品材料等の様々な液体貨物について、当社グループは、タンクコンテナを輸送容器として、アジアの諸地域はもとより欧米各国との間での液体物流サービスを提供しております。

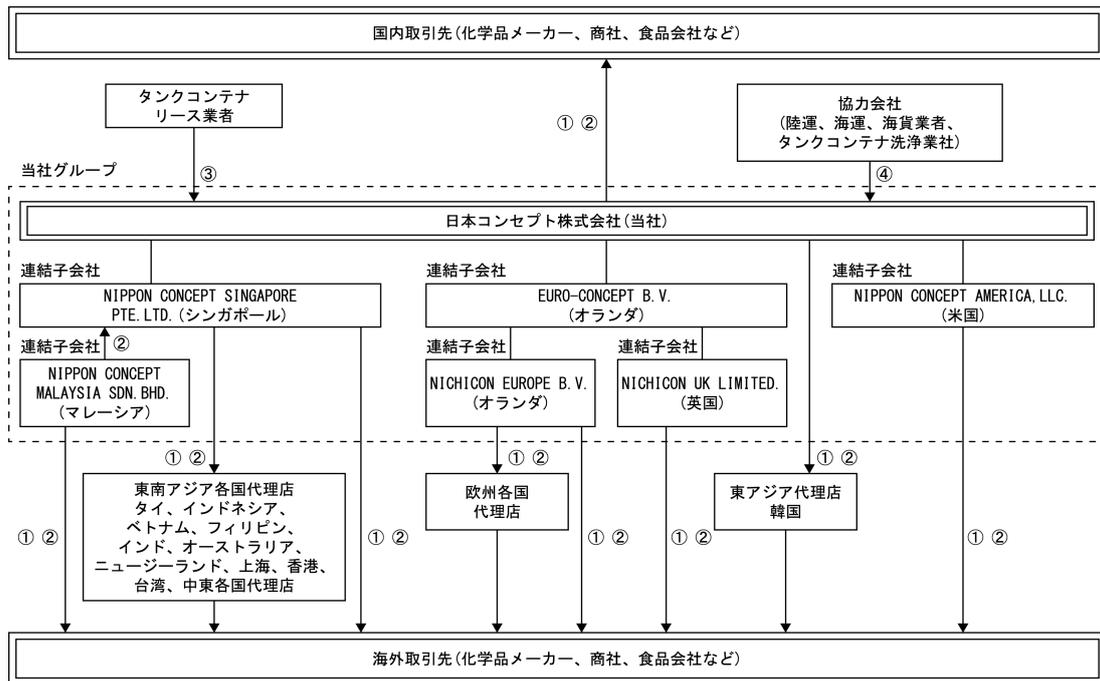
なお当社グループは、国際ネットワークを活用し、国内外の陸地輸送(鉄道/トラック)や、海上輸送(コンテナ船)等を外注することで、様々な外注先による輸送手段を組み合わせた国際複合一貫輸送を行っております。

タンクコンテナの強みは、ドラム缶やタンクローリー車に比べ大量輸送が可能であるうえ繰り返し使用することができ、また、コンテナ船やトラック及び鉄道等を組み合わせた複合一貫輸送を行うことにより、ドアトゥドアで液体物流サービスを提供できることにあります。その経済性、利便性、安全性及び、環境にも優しい輸送容器であることが評価され、欧州に始まり米州及びアジアの諸地域において広く普及しております。近年国内輸送においても、安全かつ高品質に繰り返し長期間使用できるほか、容器自身の廃棄が発生せず、残液も所定の施設で厳格に処理され環境にも優しいことが広く認知されてきており、ケミカルタンカー、タンクローリー車、JIS規格の様々な形態の輸送容器、及びドラム缶等に代わる新しい液体輸送容器として、タンクコンテナの利用が増加しており、当社グループが提供するサービスへのニーズが着実に高まっております。

タンクコンテナが「異なる化学品等の液体貨物を繰り返し輸送」しながら、常に「高品質な液体輸送サービスの提供」をしていくためには、一度利用されたタンクコンテナに、適切な内部洗浄とメンテナンスを施す必要があります。加えて、その後の厳しい内部検査と気密試験及び、定期的な法定検査を実施する等、タンクコンテナ自体の高い品質管理が継続的に要求されます。当社グループは、このような洗浄、気密検査等を行うタンクコンテナの洗浄メンテナンス拠点である「デポ」を、国内に5ヶ所(京浜支店(神奈川)、神戸支店(兵庫)、中部支店(三重)、徳山支店(山口)及び新潟出張所)、海外に1ヶ所(マレーシア現地法人)独自に展開し、高品質のタンクコンテナと内外無差別の液体物流サービスを迅速に提供できる体制を構築しております。使用済みのタンクコンテナ内部の洗浄は、積荷である化学品や食品の種類に応じて適切に行う必要がありますが、当社グループが主要な輸送地域において独自の「デポ」を展開していることは、第三者が運営する「デポ」に洗浄を依頼している他社と比較した場合、品質管理をしていく上で大きな強みであると自負しております。また、当社グループで運営している「デポ」は、タンクコンテナの洗浄メンテナンス拠点としての役割のみならず、積荷の一時保管や加温、別容器への積み替えといった液体物流に付帯するサービスを提供する物流拠点としても機能しており、これら多彩なロジスティクス・ソリューションを取引先のニーズに沿って組み合わせる上でご提案することにより、総合的な液体物流サービスのプロバイダーとして取引先から確かな信頼を頂いていると考えております。

(注) 積荷地から積卸地までの片道を貸出期間とするタンクコンテナの短期リース取引。従来のドラム缶等の容器を利用した場合、輸送容器が保管場所から積荷地に出庫されて元の保管場所に返却されるまでが貸出期間となります。

当社グループの事業系統図は、次のとおりであります。



各矢印が表す取引は、以下のとおりであります。

- ① 液体貨物の国際複合一貫輸送の請け負い、及び附帯するタンクコンテナの賃貸
- ② タンクコンテナの洗浄サービス、修理、及び輸送に附帯した液体貨物の保管、加温、別容器（タンクローリー車、ドラム缶等）への積み替えサービス
- ③ 当社に対するタンクコンテナの賃貸
- ④ 実輸送、通関手続、タンクコンテナの洗浄・修理等の当社への役務提供

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、経営理念として以下の4つを掲げております。

- ① 私たちは、効率的な国際液体物流システムを構築・運営することにより、世界中のお客様に貢献します。
- ② 私たちは、きめ細かい高品質なサービスをお客様に提供します。
- ③ 私たちは、働く厳しさと喜びを共有し、国際液体物流のプロフェッショナル集団となることを目指します。
- ④ 私たちは、公共性・信頼性・国際性を備え、社会に誇り得る会社となることを目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高、売上総利益、営業利益及び経常利益の額を目標数値として管理しております。また、収益性の指標として、売上総利益率、売上高営業利益率等を、また経営安定の視点から、自己資本比率等を重要な指標として位置付けております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、企業集団として向こう3年間の中期経営計画を策定しております。この計画は当社グループの経営の基本方針を基に、経済情勢、業界動向等の経営環境を考慮し、今後の経営課題を明らかにした上で、達成すべき売上・利益を策定したものであり、各連結会計年度ごとに作成・実施される年度予算の基となるものであります。計画の内容については、毎年度の下半期終了時に、翌連結会計年度の予算編成の前に当連結会計年度の実績(予想)を踏まえ、見直し・修正を行うローリング方式を採用しております。その内容は基本方針、売上計画、設備投資計画、営業戦略、業務戦略、内部管理体制整備計画及び人員計画等で構成されております。なお、現在策定している中期経営計画の基本方針は、以下のとおりであります。

- ① シェール革命を背景として今後化学品の大幅な増産が見込まれる北米地域を始めとする海外のネットワークの整備、拡充に引き続き注力。本邦輸出入取引はもとより、大陸間の三国間取引を取り込み、国際輸送取引を伸長させる。
- ② 水島・千葉・鹿島地域における新規支店設立、既存支店の拡張・機能増強等の具体化により、国内デポ(支店)や営業拠点網のさらなる充実を図ることで、国内のワンウェイ輸送サービスと付帯サービスの提供力を強化し、積極的にアピールすることにより、国内ビジネスの拡大を目指す。
- ③ 人材育成、サービス品質や技術力の向上、財務力やブランドの強化を図りつつ、国内外においてシームレスかつ、よりグローバルな事業展開を支える、さらに強固な経営基盤を構築する。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、液体の大量輸送を可能とするISO標準規格のタンクコンテナを長期に亘り繰り返し利用することにより国内外において環境に優しい液体輸送サービスを提供している企業であります。従って、事故防止と環境保全が永遠の課題であり、当社の業容拡大の最も重要な生命線であると認識しております。

また、タンクコンテナによる物流は海外では広く利用されているものの、国内においては拡大途上にあります。当社は、タンクコンテナの日本におけるパイオニア企業として顧客を啓蒙しつつ、液体輸送に関わる様々なニーズへも対応し、事業の拡大を図っていきたいと考えており、そのために必要な資金を確保していく体制を維持し強化していくことが課題であると認識しております。

① 安全と環境問題への取り組み

当社が取り扱う液体化学品は、漏洩事故等により生命や環境に悪影響を及ぼすリスクが比較的高いものであることから、当社の物流洗浄拠点における安全なタンクオペレーションや設備の充実及び安全な輸送への取組み、そして人材教育が重要であります。このため、当社の従業員や関係する輸送業者に対し、常日頃から安全や環境問題に係わる教育や化学品自体に関する知識の十分な習得等を徹底することで、安全や環境保全体制の確保に努めており、今後も、安全と環境保全により一層重点を置いた業務体制の強化と設備の充実に心掛けていく所存であります。

② 顧客への啓蒙とニーズへの対応

タンクコンテナは、液体の輸送手段として既に欧米を中心に世界中で広く利用されております。当社は、このタンクコンテナを利用して、貿易取引に伴う輸送を中心とした営業活動を行って参りました。しかしながら、リーマンショック並びに東日本大震災発生以来、経営の安定を視野に入れて、日本発着の国際輸送取引に囚われず新たな収益の柱を構築すべく、近時は特に、国内輸送案件の受注拡大に向けた積極的な営業活動や欧米大手化学企業への更なる取引深化、日本を経由しない第三国間の輸送取引獲得に向けた営業強化に注力しております。なお、国内においては、継続的に国内各地に順次拠点を新設・拡充することによって、国内ワンウェイ輸送による低コストでの輸送サービスや、液体貨物の積み替え・加温等の附帯サービスの提供力を強化することで、タンクコンテナの優位性と当社の持つ専門性をアピールしつつ、顧客の物流ニーズに応えるご提案を行っていきたくと考えております。

③ 能力拡大及び省力化への取り組み

顧客のニーズの増加と多様化に充分に対処するために、支店等の物流洗浄拠点の設備能力の増強や、当社の業務を効率的に処理するためのコンピュータシステム等の高度化が、当社の更なる業績の発展にとって継続して対処すべき課題であると認識しております。

④ 資金調達と投資行動

これまで銀行等からの資金調達のほか、リースやレンタル方式を中心としてタンクコンテナを調達しておりますが、今後は運用するタンクコンテナ数の増加、及び支店等物流洗浄拠点の設備能力増強ニーズに応じ、旺盛な設備投資に充分応じられるよう、資本市場からの資金調達も視野に入れた財務運営を行っていきたくと考えております。

なお、設備投資にあたっては、投資の有効性や採算性、及び液体物流市場や顧客の動向と将来を見据えて慎重かつ十分に吟味したうえで、機動的にタンクコンテナを調達し、また、物流洗浄拠点等の増強をしていきたくと考えております。

⑤ 財務力の充実

当社は成長途上にあり、業容の拡大にあわせて財務内容も着実に改善していきたくと考えております。他方、今後も業容の拡大と競争力を一層向上していくためにはタンクコンテナの調達や物流洗浄拠点への継続的な投資が不可欠なものであります。従いまして、投資資金の回収が長期に亘るなか、業容の拡大と財務力の充実のバランスを保った経営が肝要であると考えております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,068,209	2,391,779
売掛金	1,015,912	1,033,737
貯蔵品	11,357	13,254
繰延税金資産	53,013	33,099
その他	324,525	312,228
貸倒引当金	△1,451	△858
流動資産合計	3,471,566	3,783,240
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	737,139	688,157
機械装置及び運搬具（純額）	247,424	182,003
工具、器具及び備品（純額）	31,147	32,111
タンクコンテナ（純額）	7,372,333	7,528,977
土地	1,568,801	1,568,801
建設仮勘定	—	56,296
有形固定資産合計	9,956,845	10,056,348
無形固定資産	98,017	110,608
投資その他の資産		
繰延税金資産	—	13,696
その他	115,495	123,124
投資その他の資産合計	115,495	136,821
固定資産合計	10,170,358	10,303,777
繰延資産		
社債発行費	9,521	2,750
繰延資産合計	9,521	2,750
資産合計	13,651,446	14,089,768

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	636,196	715,430
短期借入金	70,000	90,000
1年内返済予定の長期借入金	1,378,989	1,395,763
1年内償還予定の社債	324,600	130,000
リース債務	109,926	180,630
未払法人税等	570,101	381,666
繰延税金負債	3,974	6,075
賞与引当金	20,504	22,883
その他	289,095	295,490
流動負債合計	3,403,389	3,217,940
固定負債		
社債	230,000	100,000
長期借入金	4,744,305	3,932,015
リース債務	594,305	1,111,846
繰延税金負債	84,459	61,295
退職給付引当金	64,951	—
退職給付に係る負債	—	73,607
デリバティブ債務	8,502	—
その他	150,456	118,067
固定負債合計	5,876,981	5,396,831
負債合計	9,280,370	8,614,771
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,440	600,440
資本剰余金	526,599	526,599
利益剰余金	3,179,838	4,209,690
自己株式	△62	△282
株主資本合計	4,306,815	5,336,447
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△795	△560
為替換算調整勘定	65,055	139,110
その他の包括利益累計額合計	64,260	138,549
純資産合計	4,371,076	5,474,997
負債純資産合計	13,651,446	14,089,768

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	9,113,289	10,302,993
売上原価	6,294,426	7,207,162
売上総利益	2,818,863	3,095,830
販売費及び一般管理費	1,133,760	1,219,443
営業利益	1,685,103	1,876,387
営業外収益		
受取利息	2,573	740
為替差益	192,930	96,558
デリバティブ評価益	370,579	39,318
受取家賃	4,264	4,832
受取保険金	46,361	5,737
受取補償金	4,209	5,256
その他	3,064	3,677
営業外収益合計	623,982	156,120
営業外費用		
支払利息	224,471	196,098
社債発行費償却	9,009	6,770
その他	27,569	9,090
営業外費用合計	261,051	211,959
経常利益	2,048,034	1,820,548
特別利益		
固定資産売却益	714	—
特別利益合計	714	—
特別損失		
固定資産売却損	527	—
固定資産除却損	25,019	15,091
減損損失	10,547	—
訴訟和解金	14,800	—
会員権売却損	5,278	—
特別損失合計	56,172	15,091
税金等調整前当期純利益	1,992,577	1,805,457
法人税、住民税及び事業税	818,082	659,000
法人税等調整額	△48,142	△14,374
法人税等合計	769,939	644,626
少数株主損益調整前当期純利益	1,222,637	1,160,831
当期純利益	1,222,637	1,160,831

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,222,637	1,160,831
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	494	234
繰延ヘッジ損益	24	-
為替換算調整勘定	117,171	74,054
その他の包括利益合計	117,691	74,289
包括利益	1,340,328	1,235,120
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,340,328	1,235,120
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	600,440	526,599	2,088,180	—	3,215,220
当期変動額					
剰余金の配当			△130,980		△130,980
当期純利益			1,222,637		1,222,637
自己株式の取得				△62	△62
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,091,657	△62	1,091,595
当期末残高	600,440	526,599	3,179,838	△62	4,306,815

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計 額合計	
当期首残高	△1,290	△24	△52,115	△53,430	3,161,789
当期変動額					
剰余金の配当					△130,980
当期純利益					1,222,637
自己株式の取得					△62
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	494	24	117,171	117,691	117,691
当期変動額合計	494	24	117,171	117,691	1,209,286
当期末残高	△795	—	65,055	64,260	4,371,076

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	600,440	526,599	3,179,838	△62	4,306,815
当期変動額					
剰余金の配当			△130,979		△130,979
当期純利益			1,160,831		1,160,831
自己株式の取得				△220	△220
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,029,851	△220	1,029,631
当期末残高	600,440	526,599	4,209,690	△282	5,336,447

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計 額合計	
当期首残高	△795	—	65,055	64,260	4,371,076
当期変動額					
剰余金の配当					△130,979
当期純利益					1,160,831
自己株式の取得					△220
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	234	—	74,054	74,289	74,289
当期変動額合計	234	—	74,054	74,289	1,103,921
当期末残高	△560	—	139,110	138,549	5,474,997

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,992,577	1,805,457
減価償却費	685,912	722,596
減損損失	10,547	—
訴訟和解金	14,800	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	649	△581
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△143	321
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8,547	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	8,655
受取利息	△2,573	△740
支払利息	224,471	196,098
社債発行費償却	9,009	6,770
為替差損益 (△は益)	△206,754	△18,178
デリバティブ評価損益 (△は益)	△370,579	△39,318
有形固定資産売却損益 (△は益)	△187	—
有形固定資産除却損	25,019	15,091
会員権売却損益 (△は益)	5,278	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△132,760	27,766
仕入債務の増減額 (△は減少)	74,538	44,738
その他	△120,484	46,190
小計	2,217,869	2,814,867
利息の受取額	2,654	1,143
利息の支払額	△230,339	△197,304
訴訟和解金の支払額	△14,800	—
法人税等の支払額	△550,044	△853,917
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,425,340	1,764,789
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	354,575	102,786
有形固定資産の取得による支出	△607,950	△94,668
有形固定資産の売却による収入	4,352	100
無形固定資産の取得による支出	△464	△317
敷金及び保証金の差入による支出	△13,332	△1,834
敷金及び保証金の回収による収入	5,512	—
その他	11,441	△2,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	△245,865	3,465

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	630,000	500,000
短期借入金の返済による支出	△623,000	△480,000
長期借入れによる収入	1,200,000	636,000
長期借入金の返済による支出	△1,322,439	△1,430,647
社債の償還による支出	△344,400	△324,600
リース債務の返済による支出	△104,538	△146,020
配当金の支払額	△130,980	△130,943
その他	△22,188	△34,404
財務活動によるキャッシュ・フロー	△717,547	△1,410,616
現金及び現金同等物に係る換算差額	195,785	70,860
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	657,713	428,498
現金及び現金同等物の期首残高	1,298,902	1,956,615
現金及び現金同等物の期末残高	1,956,615	2,385,114

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は、すべて連結しております。

連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

NIPPON CONCEPT SINGAPORE PTE. LTD.

NIPPON CONCEPT MALAYSIA SDN. BHD.

EURO-CONCEPT B. V.

NICHICON EUROPE B. V.

NICHICON UK LIMITED.

NIPPON CONCEPT AMERICA, LLC.

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ取引により生じる債権及び債務

時価法

③ たな卸資産

貯蔵品

消耗品等：最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

タンクコンテナ（貯蔵品）：個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

建物及び構築物（建物附属設備を除く）、工具、器具及び備品、タンクコンテナは定額法、それ以外については定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物：5～50年

機械装置及び運搬具：2～17年

工具、器具及び備品：2～20年

タンクコンテナ：4～20年

- ② 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- ③ リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な繰延資産の処理方法
社債発行費
社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。
- (4) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。
- (5) 退職給付に係る会計処理の方法
当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (6) 重要な収益及び費用の計上基準
売上のうち海上輸送を伴う売上は、入港日を計上基準としております。
なお、アジア域内及び欧州域内の輸送については渡航日数が短期間であることを鑑み、出港日を計上基準としております。
- (7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (8) 重要なヘッジ会計の方法
 - ① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。
なお、会計上の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)
金利スワップ 借入金の利息
 - ③ ヘッジ方針
社内規程に基づき、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。
 - ④ ヘッジ有効性評価の方法
金利スワップについては、特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。
- (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、控除対象外消費税等については、期間費用として処理しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成25年12月31日)

(単位：千円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	通貨オプション取引 売建 米ドル	1,615,041	784,593	△39,141	△39,141
	買建 米ドル	968,013	461,079	47,957	47,957
	合計	2,583,054	1,245,672	8,815	8,815

(注) 1 時価は、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 通貨オプション取引については、売建・買建オプション料を相殺するゼロコストオプション取引であるため、オプション料は発生しておりません。

当連結会計年度(平成26年12月31日)

(単位：千円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	通貨オプション取引 売建 米ドル	784,593	—	△459	△459
	買建 米ドル	461,079	—	48,593	48,593
	合計	1,245,672	—	48,134	48,134

(注) 1 時価は、取引金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2 通貨オプション取引については、売建・買建オプション料を相殺するゼロコストオプション取引であるため、オプション料は発生しておりません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成25年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成25年12月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・ 支払固定	長期借入金	4,735,175	3,766,115	(注)
合 計			4,735,175	3,766,115	—

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成26年12月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・ 支払固定	長期借入金	4,052,115	3,063,555	(注)
合 計			4,052,115	3,063,555	—

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループの事業は、タンクコンテナを使用した国際複合一貫輸送及び附帯業務の単一事業であるため、記載を省略しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品、サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア		欧州	その他	合計
		うちシンガポール			
5,191,370	2,447,948	1,065,522	1,185,738	288,232	9,113,289

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Infineum International Ltd.	1,082,260	国際複合一貫輸送事業

(注) 売上高は、同一の企業集団に属する顧客への売上高を集約して記載しております。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品、サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア		欧州	その他	合計
		うちシンガポール			
5,385,526	2,954,708	1,235,775	1,543,773	418,984	10,302,993

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Infineum International Ltd.	1,132,481	国際複合一貫輸送事業

(注) 売上高は、同一の企業集団に属する顧客への売上高を集約して記載しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)		当連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,001.17円	1株当たり純資産額	1,254.05円
1株当たり当期純利益金額	280.04円	1株当たり当期純利益金額	265.88円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,371,076	5,474,997
普通株式に係る純資産額(千円)	4,371,076	5,474,997
普通株式の発行済株式数(株)	4,366,000	4,366,000
普通株式の自己株式数(株)	30	147
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	4,365,970	4,365,853

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,222,637	1,160,831
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,222,637	1,160,831
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	4,365,993	4,365,925

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 仕入実績

仕入内容は、主に海上及び陸上運送費用、作業料、倉庫料などの外注費であります。仕入金額は、連結損益計算書の売上原価に相当する金額であります。

当連結会計年度における仕入実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
国際複合一貫輸送事業	7,207,162	114.5
合 計	7,207,162	114.5

(注) 1 当社及び連結子会社の事業は、タンクコンテナを使用した国際複合一貫輸送及び附帯業務の単一事業であります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における輸送形態別の販売実績は次のとおりであります。

輸送形態別	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
輸 出 売 上	3,838,011	108.1
輸 入 売 上	3,761,969	108.3
三 国 間 売 上	1,006,634	133.7
国内輸送等売上	1,430,085	131.8
そ の 他	266,292	107.1
合 計	10,302,993	113.1

(注) 1 「輸出売上」「輸入売上」「三国間売上」「国内輸送等売上」「その他」は、輸送経路による区分であります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
国際複合一貫輸送事業	10,302,993	113.1
合 計	10,302,993	113.1

(注) 1 当社及び連結子会社の事業は、タンクコンテナを使用した国際複合一貫輸送及び附帯業務の単一事業であります。

2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。相手先別の売上高は、同一の企業集団に属する顧客への売上高を集約して記載しております。

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
Infineum International Ltd.	1,082,260	11.9	1,132,481	11.0

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。